

関市議会 文教経済委員会 行政視察報告書

1 視察日程 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）（2日間）

2 視察事項 滋賀県近江八幡市
○小学校、コミュニティセンター等の複合化について
大阪府八尾市
○みせるばやお、FactorISM、八尾市産業施策等について

3 参加者 委員長 浅野典之
副委員長 岩出和也
委員 川合治義
委員 安達克也
委員 幅永典
委員 渡辺英人
委員 石原教雅
随 行 長尾鮎子（議会事務局）

視察No.1 小学校、コミュニティセンター等の複合化について

訪問日時 令和7年10月23日(木) ①10時00分～11時30分
②13時30分～14時30分

訪問先 ①所 在 滋賀県近江八幡市桜宮町236
名 称 近江八幡市立島小学校
②所 在 滋賀県近江八幡市森尻町414-1
名 称 近江八幡市立桐原小学校
担当部署 教育委員会教育総務課

説明内容(概要)

滋賀県近江八幡市は、滋賀県中央部、琵琶湖に面し、歴史と自然豊かな水郷のまちである。近江商人の活躍を伝える八幡堀やヴォーリズ建築群は、国の重要文化的景観にも選定され、独特の景観を織りなしている。人口は約8万2千人、面積は177.45km²である。

近江八幡市では、「安全・安心な災害に強いまちづくり」を目指し、地域コミュニティの活動拠点であるコミュニティセンターと小学校を一体的に整備する「コミュニティエリア整備事業」を推進している。

近江八幡市における施設の一体整備の概要は以下のとおりである。

●「コミュニティエリア整備事業」の経緯

近江八幡市がコミュニティエリアの一体整備を進めた背景には、近年の大規模自然災害の経験と、地域課題の解決という二つの側面がある。

まず、災害面では、平成7年の阪神・淡路大震災以降、災害時の被害を最小限に抑えるための対策が強く求められるようになった。加えて、平成23年の東日本大震災や令和2年7月豪雨で甚大な被害を経験したことから、住民が安全に避難できる場所を確保することの重要性が再認識された。

同時に、地域が抱える課題として、地域内のつながりの希薄化も挙げられた。小学校とコミュニティセンター(以下「コミセン」という。)は、ともに地域の拠点であるにもかかわらず、双方の情報共有が十分ではない状況であった。

これらの状況を踏まえ、市は既存施設の耐震性不足や避難所不足による応急対応の遅れ、避難生活上の問題といった課題解決を含め、施設整備の検討を進めた。そして、「日常はまちづくりの拠点」「有事の際は学区の防災拠点」として効率的に機能させるため、小学校とコミセンを隣接した場所に一体的に整備する「コミュニティエリア整備」を開始した。

この一体整備により、有事の際にコミセンだけでは収容しきれない避難者を小学校などの施設と連携して受け入れることが可能となり、住民のスムーズな避難誘導と受け入れが実現すると考えられる。

●地区防災拠点としての整備

この事業では、市域を11の防災地区（小学校単位）に区分している。コミセンだけでは収容できない避難者を、小学校などと一体的に連携して活用することにより、各防災地区内の市民の約1割が避難できる。

近江八幡市のコミュニティエリア整備は、平成19年度から小学校、コミセン、消防団分団詰所、放課後児童クラブ、幼稚園等の施設を複合的に整備することを基本方針とし、主に小学校の新築や改築を機に、複合施設として再整備を進めている。

●コミュニティエリア整備推進室

この事業を進める上で、所管部署が異なる学校とコミセンの連携を円滑にするため、市の組織として「コミュニティエリア整備推進室」を設置。この組織が調整役となり、情報の集約と連携を担っている。

●コミュニティエリア推進委員会

整備にあたり、地域でコミュニティエリア推進委員会を設置された。この委員会において、地元の意見集約や施設整備についての検討をされ、市の窓口となるコミュニティエリア整備推進室と連携を深めることにより様々な問題解決を行った。

●施設の一体整備による効果

- ①平時は、地域コミュニティ活動の促進や、子どもたちの教育環境の充実といった施設の活用を図り、災害発生時には防災拠点へ機能転換することにより合理的な施設利用ができる。
- ②近江八幡市ではコミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)を導入しており、学校と地域が一体となり子どもたちの育成に力を入れている。コミュニティ・スクールの活動にはまちづくり協議会が参画しているため、その活動拠点であるコミセンと小学校を一体的に整備することにより、学校と地域の連携が図れるとともに、両施設を有効活用することにより活動の幅が広がる。
- ③施設を相互利用・共同利用することにより全体面積が縮減できる。
- ④多くの大人が一つの敷地に集まるため、敷地内の防犯性が向上し、子どもたちの安全・安心を向上できる。



写真1：オープンスペースを有する教室

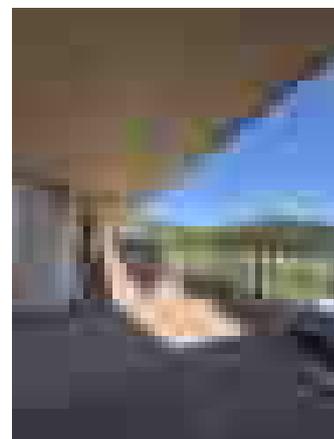


写真2：コミセンから学校へつながる廊下

●整備済みの小学校の概要

【近江八幡市立島小学校】児童数：97人 学級数：8 教員数：12人（R7.5.1現在）

島小学校は2階建てであり、レイアウトは、1階に管理部門・特別教室をまとめ、2階は普通教室・特別支援学級からなる教室群となっている。

地域住民も利用可能な多目的ホール、調理室、音楽室を1階の北側に配置し、地域開放用の玄関を設けることで直接出入りできるようになっている。学校の休日や夜間は2ヶ所の管理シャッターを閉じることで職員室など学校内に入れたい対策をとり、セキュリティに配慮している。また、学校、コミセンともに防犯カメラを備えている。

この考え方は島小学校以降の整備にも引き継がれている。



○学校建設における事業概要

- ・校舎建築工 RC造2階建て 延床面積4,145.62㎡
普通教室6室、特別支援教室4室、多目的ホール、創作スペース、科学スペース、図書室、音楽室、調理コーナー、コンピューター室、児童会室、相談室、保健室、地域連携室、校長室、職員室、会議室、放送室、用務員室、配膳スペースほか
- ・建築工事費 1,239,000,000円
- ・施行期間 平成23年12月～平成25年6月(校舎建築工事)



【近江八幡市立桐原小学校】児童数：584人 学級数：25 教員数：35人 (R7. 5. 1現在)

景観に配慮した勾配屋根の2階建てで、1階に管理部分を集約し、職員が運動場を含むエリアを見渡せる配置となっている。2階には、全学年の教室を集約し、異学年交流を促進している。

メイン入口付近にコミセンを配置し、他の施設を見守れるよう配慮されている。また、体育館や多目的ホールがコミセンと小学校の中間点にあり、廊下でつながり、休日や夜間には地域へ開放されている。

災害時には体育館、多目的ホール、学校施設へと段階的に利用でき、教室は教育の場として確保される。体育館の床はラバーで、災害時には断熱効果も期待できる。また、体育館内の備蓄倉庫には冬用ヒーター、毛布、水などが備蓄されている。さらに、プールの水を飲料水や生活用水として利用できる浄水装置や、排水貯留槽、非常用発電設備、太陽光発電、男女別シャワー、洗濯室など災害時の生活支援機能も充実している。



○学校建設における事業概要

- ・校舎建築工 R C造2階建て 延床面積8,810㎡
普通教室18室、特別支援教室、国際理解教室、家庭科室、メディアセンター(図書室・PC室)、図工・書写室、共同学習室、音楽室、理科室、相談室、保健室、校長室、職員室、放送室、会議室、配膳室、体育館、プールほか
- ・建築工事費 2,897,289,000円
- ・施行期間 平成26年6月～平成28年3月(校舎建築工事)



主な質疑応答

- 質問 近江八幡市の人口動態と学校の統廃合は。
- 回答 人口は安定しており、約8万2千人を維持。小学校の統廃合は現時点では検討されていない。沖島小学校のように生徒数が極端に少ない学校も残している。島小学校も生徒数は減少傾向であるが、近江八幡市は小学校の通学区域の弾力化制度をとっており、学区外から30人程度が通っている。
- 質問 複合化の形態（物理的なつながり方）の決定要因は。
- 回答 土地の確保が大きな要因である。隣接地に民家が多い場合などは、コミセンとの物理的な接続が困難となり、離れた場所での整備になることもある。住民意見や市長の判断、あるいは既存の土地制約による妥協点として決定されることもある。
- 質問 コミュニティエリア整備推進室の設置の背景と役割は。
- 回答 既存の体制下では、担当課間の連携が十分でなく、複数の部署にまたがる業務において、対応漏れが生じやすかった。このため、事業を推進する際に責任の所在が不明確となり、迅速な問題解決を阻害する要因となっていた。このような背景から、コミュニティエリア整備推進室を設置した。この室は、コミュニティエリア整備に関する全ての情報を集約し、各部署との連携を担っている。よって、少人数ながらも事業推進に不可欠な部署である。
- 質問 学校の竣工と移転プロセスは。
- 回答 島小学校は平成25年6月に竣工し、夏休み明けに新校舎へ移転した。旧校舎がある敷地内に新校舎を建設し、引っ越しを行う方式で、仮設校舎は建設していない。他の学校でもこの方法が採用されている。
- 質問 共用施設のデザイン（サイズ等）は。
- 回答 基本的に「小学生仕様」で設計されている。調理台なども児童の利用を優先しており、大人（地域住民）が児童向けの施設を利用する。学校は「児童のため」の施設であり、地域はその場所を借りて利用するという位置づけである。
- 質問 既存施設の一体化における不都合な点は。
- 回答 **構造上の不都合は：** 島小学校では、コミセンへの接続を想定して作られた通路が途中で途切れており、活用できない部分がある。
- 運営上の不都合は：** 学校にとっては大きな不都合はない。コミセンから学校への渡り廊下が教室を突き抜ける形になっているため、通常のコミセン利用では学校側まで使うことはほとんどない。
- 質問 住民意見の吸い上げ方は。
- 回答 島小学校の場合、正式な「まちづくり協議会」とは別の、住民有志による団体が以前から活動しており、その団体からの意見も基本設計に反映した。

- 質問 業者選定方法は。
- 回答 基本的にプロポーザル方式である。選定委員会にはまちづくり協議会長など地元の代表者も加わっている。
- 質問 一体施設の財源は。
- 回答 主に国や県の補助金と市の一般財源。現在はふるさと納税も学校施設の整備に活用している。
- 質問 複合化によって地域と学校の交流は活発になったのか。
- 回答 活発になった。コミセンのイベントで学校のグラウンドや体育館が利用できるようになり、イベントの自由度が向上した。人形劇や獅子舞鑑賞などで園児や児童がコミセンと学校を行き来しやすくなったこと、コミセンが学校行事をSNSで発信することなどで連携が強まっている。グラウンドの芝生管理も共同で行っている。

調査結果の所感・意見

・倉知小学校の複合化は公共施設再配置計画の一部である。同校が防災拠点機能を強化するにあたり、現状では関与のない防災担当部局の積極的な連携が不可欠である。また、近江八幡市の両小学校で不登校が少ないという事実は、施設のゆとりある空間や異年齢学級以外の要因も深く関連している可能性が高く、その背景にある教育方針や地域との連携、教職員の関わり方など、さらなる多角的な研究が必要であると考える。

・今回の視察では、桐原小学校の開放的な空間設計に感銘を受けた。広さだけでなく、その「中身の造り」こそが今後の参考とすべき点である。両校の事例から、設計会社の選定と設計力が重要であることを痛感したため、本市においても参考にするとういと感じた。

また、近江八幡市の「コミュニティエリア整備推進室」の設置は非常に参考になる。本市では専門部署の設置が困難な場合でも、例えば協働推進部と教育委員会が連携し、全体を調整する担当者を配置することで、複合化事業を円滑に進める体制を構築できると考える。

・今回の視察では、近江八幡市の小学校が地域と密接に連携し、学校と地域が一体となって運営されている状況を強く感じた。特に島小学校では、コミセンの事務員が地域活動の事務局を担うことで学校との連携が強化されており、桐原小学校でも同様に地域との融和が進んでいる。

一方で、桐原小学校の女子更衣室が物置流用である点や、夜間の施設管理の難しさといった課題も発見された。倉知小学校複合化計画においては、これらの課題を教訓とし男女別更衣室の確保や、利用形態に応じた柔軟かつ効果的なセキュリティ対策の検討が不可欠である。小規模校の維持策や、地域開放と管理の両立は、今後の施設設計において重要な視点となると感じた。

・今回視察した学校は、非常に開放的な設計により、生徒たちがのびのびと学校生活を送り、不登校が極めて少なく、豊かな発想が育まれる環境であった。小学校とコミセンの複合施設は、災害時の防災・減災機能も兼ね備え、まさにメリットしかないと感じる。複合化が教育と地域連携、防災に多大な効果をもたらすことを実感した視察であった。

・今回の視察では、大規模な桐原小学校を中心に近江八幡市のコミュニティエリア整備について深く学ぶことができた。同市は東日本大震災を契機に、学校と地域施設の複合化を推進し、桐原小学校はそのモデルケースとして、小学校、コミセンなどが一体となった施設になっている。

特に注目すべき点は、日常的な利用における地域との連携促進と監視機能の強化である。また、人口約1割を収容できる防災拠点としての機能は注目すべき点である。浄水装置や非常用発電、太陽光発電、男女別シャワー、洗濯室といった充実した災害時支援機能、そして災害段階に応じた施設利用の段階的計画は、災害時における住民の安全確保と生活支援を強力にサポートする。

この一体化により、敷地の有効活用、施設の稼働率向上、地域住民との交流機会の増加が実現され、子どもたちの教育環境向上と地域防災拠点としての役割強化が両立されている。倉知小学校複合化計画においては、敷地面積の違いを考慮しつつも、近江八幡市の事例から得られた「ゆとりのある空間設計」や「地域連携・防災機能の充実」といった知見を最大限に活かし、子どもたちと地域住民双方に喜ばれる施設となるよう、多角的な検討が望まれる。

・今回の視察を通じ、近江八幡市の小学校が防災拠点として整備され、地域住民の約1割が3日間避難生活を送れるよう、非常用発電設備やプールの浄水装置など充実した防災機能を備えている点が強く印象に残った。複数の部局が関わるため「コミュニティエリア整備推進室」を設置し、さらに「コミュニティエリア推進委員会」で地域の意見を集約する体制は、本市の複合化計画において参考にすべきである。

両校は広大な敷地を活かした2階建て構造であり、音楽室や調理室、体育館などの一部共用施設があるものの、倉知小学校複合化とは異なる印象を受けた。特に、桐原小学校のコモンスペース（オープンスペース）は、一見無駄に見えるが、子どもたちの「逃げ場」や憩いの場として機能しており、教育環境の質の高さを感じた。

本市においても、倉知小学校の複合化に際し、両校の事例から、5階建てではなく2階建てで、ゆとりのある空間設計を検討すべきと提言する。廊下と教室だけの既存の構成から脱却し、コモンスペースの導入など、今回の視察で得た知見を積極的に取り入れ、子どもたちの多様な居場所を確保した、より豊かな学びと生活の場を創出することが強く求められる。

・今回の視察では、近江八幡市が小学校区住民の約1割の避難場所確保を大前提に建物の物理的な一体化だけでなく、同じ敷地内での施設共用による災害対応能力の向上を目指している点が明確に理解できた。特に、体育館等の共有施設と教育施設を放課後にシャッターで遮断し、セキュリティを確保している点は、今後の複合化設計において非常に参考となる。

本市は財政上の合理性を重視し複合化を進めてきた経緯がある。今後の大規模な複合化は限られると考える。倉知小学校とふれあいセンターの複合化においては、敷地制約がある中でも、学校教育施設と共有部分の配置計画、特に体育館等を中間部分として配置し、セキュリティを確保することが不可欠である。災害時の機能確保と日常の教育環境、そして地域の安全が両立できるよう、慎重な設計が求められる。

調査結果のまとめ

今回の近江八幡市における小学校とコミュニティセンター等の複合化施設視察は、本市で計画中の倉知小学校の複合化において、参考となる事例が多くあった。

近江八幡市は、東日本大震災を契機に、小学校区住民の約1割を3日間収容可能な防災拠点として整備され、非常用発電設備、太陽光発電、浄水装置など、災害時の生活支援に特化した充実した防災機能を備えている。

施設の設計では、広大な敷地を活かした2階建てのゆとりのある空間、教室以外の多用途オープンスペースの設置により、子どもたちが心地よく過ごすことができる。実際に、不登校が少ない実績は、この空間設計と運営の成果であると感じた。

さらに、施設運営面では、複数の部局が関わる複合化事業を円滑に進めるため、コミュニティエリア整備推進室が全体調整役を担い、地域住民の意見を積極的に取り入れる市民参画の仕組みが機能している。地域と学校の連携強化を図りつつ、共有施設と教育施設をシャッターで遮断するなど、セキュリティと利便性を両立させる工夫も見られた。

これらの考え方は、倉知小学校複合化計画においても重要である。敷地制約がある中でも、近江八幡市の事例から得られた「ゆとりのある空間設計」と「多用途オープンスペースの設置」を積極的に検討すべきである。また、防災担当部局も積極的に関わることによる防災機能の強化、地域住民との意見交換、セキュリティと利便性を両立させる設計が必要である。計画推進体制の強化、市民参画の促進、そして優れた設計監理の徹底を通じて、子どもたちと地域住民にとって最良の施設を実現することが求められる。



写真1：桐原小学校で説明を受ける様子



写真2：島小学校での記念撮影

視察No.2 みせるばやお、FactorISM、八尾市産業施策等について

訪問日時 令和7年10月24日(金) ①10時30分～11時30分
 ②11時45分～12時10分
 ③13時30分～14時30分

訪問先	①所	在	大阪府八尾市光町2-3
	名	称	OPEN FACTORY CITY YAO
	②所	在	大阪府八尾市光町2-60
	名	称	みせるばやお
	③所	在	大阪府八尾市西弓削3-8
	名	称	藤田金属株式会社
	担当部署		魅力創造部産業政策課

説明内容(概要)

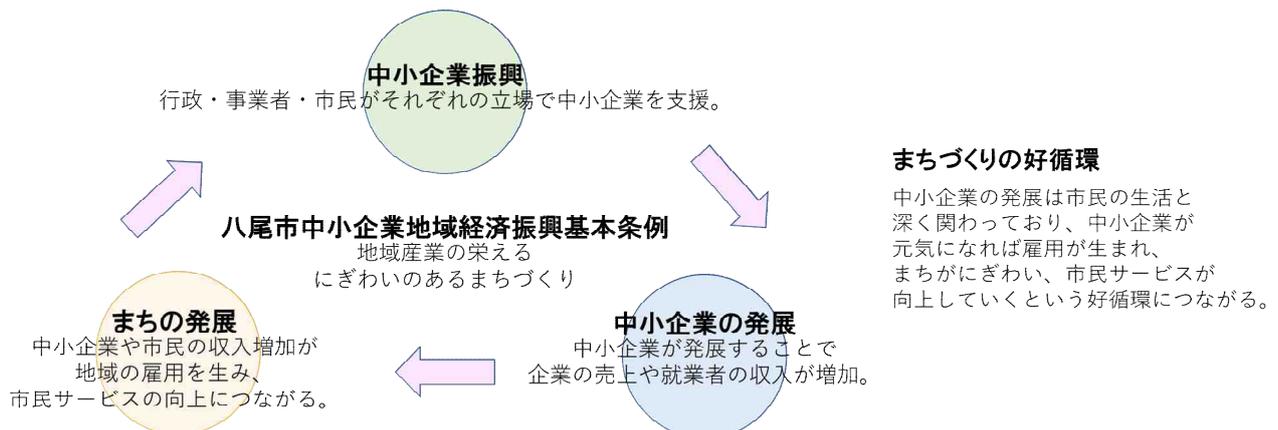
大阪府八尾市は、大阪府の中央部に位置するモノづくりが盛んな都市で、人口は約25万8千人、面積41.72km²である。地域経済の活性化と産業観光の推進を目指し、企業、大学、市民が交流し、新たなビジネスや製品を生み出す共創拠点「みせるばやお」を設置。伝統的な製造業の強みを活かしつつ、異分野連携やイノベーションを促進している。

さらに、令和2年から「FactorISM-アトツギたちの文化祭-」を開始し、今年度で6年目となる。市内外の優れた技術を持つ工場を一般公開し、八尾をはじめとする地域の魅力を広く発信している。八尾市は、歴史あるモノづくりを基盤に、常に未来を見据え、新たな価値を創造し続ける、活気あふれるまちである。

八尾市におけるみせるばやお、FactorISM、八尾市産業施策等についての概要は以下の通りである。

●八尾市中小企業地域経済振興基本条例(平成13年4月1日制定)

この条例は、市内中小企業の振興に関する基本事項を定め、社会経済構造の変革に対応した産業集積の維持と発展を促進することや、市民、事業者及び市が、それぞれの立場と役割について相互理解を深めることにより、健全で調和の取れた地域社会全体を発展させていくことを目的としている。



●八尾市産業振興会議（委員数15人（令和6・7年度） 任期：2年）

市民、企業、団体の代表や学識経験者など、20人以内の委員で構成されている。2年ごとにテーマを決め検討し、具体的な産業振興施策を市長へ提言している。

- ・ 設立目的：市民や商工業者との双方向のコミュニケーションを通じて、市域産業の状況やニーズを把握し、市民や商工業者のコンセンサスを得ながら、より有効な施策を展開していくための「施策提言の場」として平成10年に設立。
- ・ 検討事項：①産業施策の推進
②産業の発展・向上に関すること
③その他産業振興に必要と認められること

●みせるばやおの概要

「みせるばやお」は、平成30年に近鉄八尾駅前前の商業施設LINOASにオープンした。この施設は、地域貢献を目的とした中小企業を中心とする35社が集まり、地域のものづくりの魅力を発信する場として設立された。施設内では、ものづくりの楽しさを伝えるプログラムの開発や、施設運営に取り組んでいる。また、地域の中小企業の活性化や地方創生に資する取組を実施し、地域のアイデンティティを次世代に継承することを目指している。

立ち上げの経緯

産業振興会議では、様々な企業が協力し合う「共創の場」が八尾市には必要だという意見が強く出た。そこで、企業間の共創を実践できる具体的な場所を作る、という発想から「みせるばやお」は立ち上がった。

国や地域の創生交付金を活用し、平成29年に検討準備会を立ち上げ、平成30年5月に「みせるばやお」（コンソーシアム）を設立、同年8月には施設を完成させ運営を開始した。当初は35社の企業が参画し、行政主導ではなく、企業自身が主体的に運営に携わる公民連携のモデルとしてスタートした。

運営体制

「みせるばやお」は、行政、大学、金融機関が参加する「みせるばやお」（コンソーシアム）が全体の方針を決定し、その運営は「株式会社みせるばやお」に委託されている。「株式会社みせるばやお」は、日々の業務やスタッフの雇用を担い、「みせるばやお」（コンソーシアム）からの協賛金や会費を基に運営されている。「みせるばやお」は、令和6年度には143社が会員となっており、理事会のような形で10社程度の企業が集まり、月例会で課題解決に向けた議論を行っている。

参画企業は、八尾市内の企業だけでなく、市外の企業も受け入れている（約23%が市外企業）。これは、多様な企業が交流することで、より多くのイノベーションが生まれるという考えに基づく。企業の年会費は規模に応じて6万円から12万円と定められている。

やお糠床モデル（価値創造のためのレシピ） 令和4・5年度産業振興会議テーマ

いろいろな企業や課題、アイデアを人がかき混ぜ、かき混ぜることで新しい解決策を生み出す仕組み。「みせるばやお」は、糠床モデルを実行できる場である。



活動内容

「みせるばやお」の活動は多岐にわたり、地域活性化と産業振興に貢献している。

- **子ども向けワークショップ:** 将来の担い手育成を目的とし、ものづくりの楽しさを伝えるワークショップを年間400回以上開催。長期休暇中には特に多くの子供たちが参加する。
- **企業向けセミナー・交流会:** 企業間での学びや連携を促進するためのセミナーや交流会を実施。
- **ビジター会員制度:** 一般市民がものづくりに触れる機会を提供。年間約3万人が来場し、約1万7千人のビジター会員が登録されている。
- **小学校との連携事業:** 小学校の社会見学受け入れや、企業が小学校に出向いてキャリア教育を行う「出張講座」などを実施。ものづくり動画を制作し、学校教育での活用も促進している。
- **人材確保・育成:**
 - **就活BAR:** 学生が企業経営者と交流できる場を提供し、就職支援を行う。
 - **こうばの人事部・みせるばやお同期会プロジェクト:** 中小企業の人材確保を支援するため、複数の企業が協力して合同採用活動を行ったり、新入社員の同期会を企画・実施したりしている。
 - これまでに160人以上の学生が「みせるばやお」の活動に参加し、9件の就職実績や多数のインターンシップにつながっている。
- **新商品開発・販路開拓支援:**
 - Makuake(マクアケ)と連携し、自社商品開発の経験がない企業に対し、商品企画、価格設定、販路開拓、クラウドファンディングへの展開までをサポートしている。
 - 行政もクリエイターや大学とのマッチング支援を行い、商品開発を多角的に支援している。
 - 開発された商品は「みせるばやお」内での販売やネットショップでの展開も行い、近畿大学の学生もネットショップ運営に協力している。

- **情報発信・広報：**
 - 全国からの視察や海外からの訪問を受け入れ、活動の普及に努めている。
 - テレビ、ラジオ、新聞など年間170件以上のメディア露出があり、八尾市のブランド力向上に貢献している。
 - ふるさと納税の返礼品として、企業と大学がコラボした商品が2,000万円以上の寄附を集めるなど、地域経済への好循環を生み出している。
- **万博関連事業：**大阪・関西万博のサテライト事業としても位置づけられ、会場内でのものづくりワークショップや、八尾の企業の製品展示などを実施した。

成果と今後の展望

「みせるばやお」の設立以降、八尾市の製造業の出荷額や従業者数は横ばいを維持、あるいは回復傾向にある。これは「みせるばやお」の活動が、企業の挑戦を促し、多様な働き方を支援する一助となっていると考えられる。

また、「みせるばやお」は、その独自の公民連携モデルと地域貢献が評価され、数々の賞を受賞している。行政と企業が壁なく協力し、地域全体で課題解決に取り組む姿勢は、他の地域からも注目されている。

今後も、「みせるばやお」は「八尾のものづくり」のブランド力を高め、イノベーションと共創を加速させることで、地域経済のさらなる発展を目指していく。



「みせるばやお」のロゴ



「みせるばやお」内でのマルシェ（常設）
参加企業の自社製品を購入することができる

FactorISMについて

FactorISMとは

Factory=こうば ISM=主義、主張 Tourism=旅での体験・プログラム
を組み合わせた造語である。

FactorISMの目指す姿 (VISION)

FactorISMを通じて、まち、ひと、こうばを元気にする！

FactorISMの合言葉

こうばはまちのエンターテイメント



●FactorISMの概要

FactorISMは、八尾市を中心とした広域地域で展開されている、中小企業の工場を一般に公開し、見学や体験を通じて地域活性化を図るプロジェクトである。令和2年に八尾市と近郊市の企業35社で発足し、令和7年には参加企業が92社（うち八尾市内企業33社）となり、規模を拡大している。

発足の経緯

FactorISMは、「みせるばやお」から派生した。「みせるばやお」での活動を通じて、企業からは「自社の工場をもっと多くの人に知ってもらいたい」「BtoC事業を強化したい」「雇用を創出したい」といった声が上がった。

八尾市は住工混在地域であり、これまで地域住民と工場との間に物理的・心理的な隔たりがあった。FactorISMは、工場を「見せる工場」へと変革することで、この隔たりを解消し、地域住民に工場を身近に感じてもらうことを目指した。また、企業にとっては、工場を公開することで企業イメージを向上させ、将来の担い手となる人材の確保にも繋がるという期待があった。

運営体制

FactorISMは、市内企業の社長が代表を務める実行委員会方式で運営されている。市からの運営費の補助はなく、参加企業からの会費や協賛金で運営費を賄っている。市は、広報活動や場所の提供などで協力をしている。

活動内容

FactorISMでは、参加企業がそれぞれの工場で様々な見学プログラムやワークショップを提供している。平日にはビジネスユーザーを対象とした見学が多く、土日や長期休暇中には家族連れや地域住民を対象としたイベントが開催される。

- **工場見学・体験**：各工場で製品製造工程の見学やものづくり体験を提供。
- **イベント開催**：ワークショップ、トークイベント、マルシェなど、工場を会場とした多様なイベントを実施。
- **地域連携**：近鉄電車と連携した車両貸切ワークショップや、まちのコインアプリを活用した地域周遊イベントなど、地域全体を巻き込んだ企画を展開。
- **教育連携**：小学校の社会科見学受け入れや、企業による出張授業、ものづくり動画の作成・提供など、次世代育成にも注力。

成果と今後の展望

FactorISMの活動により、参加企業数は着実に増加しており、多くのメディアに取り上げられるなど注目度も高い。企業にとっては、ブランディング強化、新規顧客開拓、人材確保といった効果が期待されている。また、地域住民にとっては、ものづくりへの理解促進や地域活性化に貢献している。

今後も、FactorISMは地域の認知度向上に努めるとともに、八尾市内のみならず、周辺地域も含めた多様な企業が参加しやすい環境を整備し、地域全体で持続可能なものづくりエコシステムを構築していくことを目指している。

●FactorISM2025

【「みせるばやお」内の様子】



【オープンファクトリー】



藤田金属株式会社のオープンファクトリーに参加した。工場を見学し、ものづくりの様子を間近で見ることができた。工場には販売スペースもあり、見学後に商品を購入する人もいた。また、「みせるばやお」内においても会社の製品を展示・販売しているため、知名度の向上に相乗効果があると考えられる。

主な質疑応答

- 質問 「みせるばやお」と「株式会社みせるばやお」の連携における役割分担は。
回答 「みせるばやお」（コンソーシアム全体）が事業内容や方向性を検討し、「株式会社みせるばやお」がその運営を受託する形で、指定管理者制度における事務局のような関係である。
- 質問 FactorISM参加企業で常設オープンファクトリーを実施している企業はどれくらいあるか。市からの助成はあるか。
回答 常設は7社程度で、多くはない。常設化のための直接的な助成制度はないが、新事業に取り組むための補助金などが間接的に活用される可能性はある。
- 質問 FactorISMの参加状況と課題は。
回答 平日はビジネスユーザーや市外からの参加が多く、土日や休日は地域住民や親子連れが中心である。関市と比較して交通網が発達しているため、バスなどの手配は不要。現在の課題としては、地域内の認知度をさらに高める必要性があり、市は広報活動などで支援している。
- 質問 八尾市の産業構造と商工会議所の役割は。
回答 八尾市は特定の業種に固まらず多様な産業があるのが特徴である。商工会議所は相談員や専門家を配置し、小規模事業者や商業系の経営サポートを重点的に行っている。市の中小企業サポートセンターと連携し、それぞれの得意分野を活かして支援の幅を広げている。行政も国との人事交流を通じて情報を共有し、双方の強みを重ねることで効果を高めている。
- 質問 商工会議所との関係性は。
回答 市の産業セクション、商工会議所、政策金融公庫が同じ建物に入居しており、個別の相談対応は商工会議所が中心的に行う。「みせるばやお」は企業が主体的に活動する「場」であり、商工会議所とは役割が異なる。商工会議所とは定期的に連携会議を行い、情報共有と相互協力を行っている。
- 質問 事業所減少や後継者問題を行政はどのように全体をサポートしているか。
回答 挑戦する企業を応援する施策に焦点を当てつつも、中小企業サポートセンターや信用保証制度など、幅広いセーフティネット的な支援も継続している。持続的な経営には挑戦が不可欠という認識のもと、ベースの支援とチャレンジ支援の両輪で取り組んでいる。FactorISMでは、参加企業が互いに教え合う定例会も開催し、中小企業でも参加しやすい環境を整えている。
- 質問 子どもたちにもものづくりを伝えるための工夫は。
回答 土日や長期休暇にワークショップを開催するほか、平日には「出張講座」や、ものづくり現場の動画を作成して学校現場で活用。学校の先生と連携し、動画を教材として使うための研究も行っている。

調査結果の所感・意見

・八尾市の施策の背景には「中小企業地域経済振興基本条例」という確固たる基盤がある。行政が企業に対し、圧倒的な支援姿勢を示すことで、企業側も貢献意欲を持つようになる。八尾市における行政と企業間の壁のなさは最大の強みである。企業版ふるさと納税の人材派遣型や、タブレットを用いた教育現場への企業紹介（ロイノート・スクール）など、一過性のイベントに終わらず教育現場に取り入れられている点は非常に優れている。新入社員歓迎ランチ会や就活BARといったユニークな取組も興味深い。

・八尾市が「八尾ブランド」として市全体で認知されているのに対し、関市は個々の企業ブランドに頼っており、市全体のブランド化が今後の課題である。関市は市全体のブランドを強化し、その効果が様々な分野に波及することを期待する。また、学校への工場見学受け入れは関市でも行われているが、中学校の全校実施や関商工の工場参観日への参加など、教育現場との連携を一層強化し、工場参観日をより活用すべきだと考えた。

・平成13年の「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」制定から17年後の平成30年に「みせるばやお」が発足した経緯には、近鉄八尾駅前の百貨店撤退による危機感が転機となったようだ。しかし、活動継続には「楽しさ」が不可欠であるという担当課長の言葉が印象的だった。「みせるばやお」が143社の企業会費のみで運営されている点は、行政と利用者団体の理想的な関係性を示している。八尾市は人口・財政規模が関市と大きく異なるが、有能な職員の存在が事業成功に貢献していると感じた。

・八尾市は企業のチャレンジを効果的に支援し、その後の導線も整備されている。企業側の対応も素晴らしく、思わず鉄のフライパンを複数購入してしまった。「みせるばやお」は4人体制で運営され、会費で採算が取れている。イベント企画は若者や学生の協力を得て盛り上がっている。八尾市周辺の人口ボリュームは羨ましく、柔軟な対応力、心、考え方が重要である。市の職員が自身の立場だけでなく、企業側の感覚を深く理解しようと努めていると感じた。

・「みせるばやお」は行政主導ではなく、地域の中小企業が自発的に立ち上げた組織であることに意外性を感じた。開始当初35社だった会員が143社にまで増えたが、市内の製造業約2800社と比較すると、参加率にはまだ伸びしろがある。参加企業にとっての最大のメリットは、単独企業では持てないスペース、リソース、データを共有し、企業同士が交流・協働できる点である。行政、信金、「みせるばやお」が連携したコミュニティ通貨「まちのコイン」や、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング、工場見学の返礼品といった地域貢献の取組は注目に値する。関市の工場見学には予約の取りづらさ、見学数の少なさ、内容の不明瞭さ、日程の限定性などの課題があり、「みせるばやお」の事例は関市の工場見学改善に示唆を与えた。

・八尾市は近鉄線沿いの好立地で交通の便が良く、関市とは立地条件が異なる。平成13年に制定された「中小企業地域経済振興基本条例」に基づき、八尾市産業振興会議の提言を受けて条例を改正するなど、市全体で中小企業振興に取り組んでいる点が特徴だ。関市も中小企業がほとんどだが、八尾市のように市全体で中小企業を後押しする姿勢がより必要だと感じた。

・八尾市の事業は「中小企業地域経済振興基本条例」を基盤とし、後継者問題、雇用問題、住工混在問題、事業所減少、事業連携といった明確なテーマを持つ。行政はサポート役であり、事業者が主体的に活動している。事業運営費の多くは参加企業の会費で賄われている。関市の工場参観日が他市を参考にしたものであるのに対し、八尾市の事業は事業者自らが明確な意識を持って取り組んでいる点が大きく異なる。

調査結果のまとめ

八尾市の視察は、本市の中小企業振興を考える上で多くの示唆を与えた。特に、「みせるばやお」の成功は、「中小企業地域経済振興基本条例」を基盤とした市全体の強力な支援体制と、事業者の主体的な活動が両立している点に起因すると評価された。行政が企業に対して「圧倒的な支援姿勢」を示すことで、企業側も地域貢献への意欲を高めているという点は、行政と企業の理想的な関係性を示している。

本市も中小企業が多数を占めるが、八尾市のように条例に基づいた市全体の後押しと、事業者の主体性を引き出す仕組みの構築が求められる。企業間の資源の共有や協働を促進するプラットフォームの構築、そして地域通貨やふるさと納税を活用したユニークな地域貢献策は、本市の課題解決にもつながるヒントとなるだろう。

また、「八尾ブランド」確立への取組や、教育現場と連携した工場参観日の活用、若者や学生を巻き込む施策は、本市が今後取り組むべき方向性を示す。柔軟な発想と企業目線での行政支援を通じて、本市の中小企業振興と地域活性化を一層推進していく必要がある。



写真1：「みせるばやお」での記念撮影



写真2：コ・クリエイションスペース
「OPEN FACTORY CITY YAO」